

第9回 魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会

日 時：平成19年10月18日(木)

13:30～16:15

場 所：サンラポーむらくも 2F 祥雲の間

会長挨拶

大学のゼミを担当していてつくづく感じるのは、今の子供たちはチームワークとか他人と協調していくことが甚だ苦手だということである。学年が下になればなるほど、そういう傾向が強いような気がする。そういう意味で、高校時代の育ち方はとても重要であり、魅力と活力ある高校づくりを考える中でもそういう視点が必要だと思う。

経済財政諮問会議の財政改革の議論でも、これまでは名目成長率3%を念頭に財政均衡を図るということだったが、最近は3%に持っていけるだけの条件がそろわないという見方も出ている。その中で財政をどうするかが大きな問題になる。

国民の意識として、生活保護費をここまで切り下げたり、母子世帯の児童手当をあのよう削ったりしていいものだろうかという不安がある。高齢者医療についても、幾ら切り下げるにしてもそろそろ限界ではないかという議論が一部で聞かれるようになった。

そう考えると、一方には財政の議論があるとしても、一方には健康で文化的な暮らしのミニマムをどう保障するかという論点も必要である。魅力と活力ある高校づくりを考える中では、そういう視点も必要になるのではないか。

何よりも子供たちにとっていい教育が受けられる、そのための条件とは一体何なのか。きょうは、これまで議論してきたテーマについて4名の方の意見を聞く。わざわざおいでいただいた方々にお礼を申し上げながら、議事に移りたい。

出欠確認

事務局

本日は、多々納副会長、寺本淳一委員、福島委員、福岡委員、宮脇委員、若槻委員が所用のため欠席であり、15名の皆様によって御審議いただくことになる。

議題（１）関係者からの意見聴取**意見発表者 1 山碓英樹（飯南町町長、飯南高校教育活動後援会会長）**

飯南町もそうであるが、本県においては人口の減少が急激に進んでおり、将来的に、この島根県が日本の中で埋没するようなことがあってはならないと思っている。したがって、高校再編成についての議論も、子供が少なくなるから高校を再編成するということではなく、この島根県が持続的に発展していくためにはこういう高校教育が必要だ、だからこういう再編成を行うという視点で検討していただきたい。

<地域における高校の存在、役割>

私は、ふるさとを愛し、地域の将来を担う人材を育成する上で、県立高校が果たす役割はきわめて大きいと考えている。もちろん中央で活躍する人材も必要であるが、県内の多くの市町村で人口減が進んでいく中では、やはり地元で頑張る人材の育成を県立高校に期待したい。

中山間地域における県立高校の存在価値を言えば、非常に感情的で抽象的なとらえ方もかもしれないが、やはり地域住民の心のよりどころ、活力の源、そして地域文化の拠点ということになるだろう。

飯南高校を例にして言えば、クラブ活動で子供たちが頑張ると町民挙げて喜んだり、試合に負けると悲しんだりということがある。また、町民が講師となって学校へ出かけていき、郷土料理などの地域文化や伝統を伝えている。郷土芸能も学校の授業に取り入れてもらい、そういう地域文化の伝承という面でも高校生が大きな役割を担っている。

逆に、地域の皆さんから物心ともに支援を受けることで、子供たちも、地域の人たちに見守られて育てていることを実感しているし、町内の事業所で職場体験を行ったり、福祉施設で福祉体験を行ったりする中で、地域の皆さんが頑張っている姿を身近で見て、ふるさとを大切にしている心が生まれているように感じる。これが地域の教育力ということになるのではないかと。

また、高校生がそうやって活躍する姿は、小学校や中学生にとっても身近な目標になっている。飯南高校は、国体のスキー競技にも出場し活躍しているので、自分も飯南高校へ進学してスキーで国体に行こうという、身近な、夢のある目標になっている。

中山間地域は身近に高校がないと親元を離れて寮へ入るか下宿をせざるをえない。家庭の事情によっては進学を断念するということもある。したがって、中山間地域に適切に高校が配置されることは、すべての県民に教育の機会を保障するという意味で必要不可欠と言えるし、保護者負担の軽減にもつながっている。

地域経済、社会基盤確保への貢献という意味でも、高校があることで地域の経済的な需要につながっているし、バスで通学する生徒たちは町民バスの維持にも貢献している。

< 高校教育の水準の確保 >

中山間地域にある高校は生徒数の減少が進んでおり、ほとんどが小規模校となっているが、そのような状況の中で教育水準をどう確保するかということが大きな問題である。

聞くとによれば、高校の適正規模は4学級以上となっているそうだが、島根県の地理的、地形的条件から考えて、そういう画一的な規模での配置は困難であるし、中山間地域における高校のあり方という視点で考えても、小規模校の特色やその教育効果を生かしていくことは十分可能だと思っている。

飯南高校も、60名ほどのさまざまな進路希望を持つ生徒がいるが、ここ数年10数名の者が国公立大学へ進学している。10年ぐらい前までは、大学へ進学する者は飯南高校でなく松江や出雲の高校へ進学するものだという時代があった。そういう中で、これでは飯南高校が埋没してしまうという危機感から、進学希望の子を飯南高校へ進学させるということで地域を挙げてがんばってきた。例えば、一定以上の成績をあげた生徒には町として奨学金を年間10万円出すようなことをやってきた。

その成果が近年あらわれてきて、赤来、頓原両中学校とも入学率が上がってきた。頓原中学校は、距離が離れていることもありこれまでは入学率が低かったが、近年は地元でも理解してもらって入学率が上がってきた。

< 小規模校の課題 >

とはいいいながらも、子供の絶対数は少なくなっており、小規模校の課題がないわけではない。今、それを克服する方策について試行錯誤しているところである。

例えば、今、飯南高校と町内の2中学校は中高一貫教育を行なっているが、中高だけでなく、保育所から高校までを含めた地域全体を視野に入れた教育を考えることによって、小規模校の課題が解消できないかと思っている。

また、本町では1つの中学校と1つの小学校で小・中連携も行なっているが、小規模校単独での教員配置は難しいとしても、こういう連携を利用すれば、ある程度小規模校の課

題がクリアできるのではないかと考えている。

高校同士でも、中山間地域の高校、何校かを1つの高校とみなすことによって、教員配置の問題を解消することはできないだろうか。

<地域と一体となった学校づくり>

中山間地域には、それぞれ長年培われた文化があり、ホッケーとかカヌーとか、特色を生かした学校づくりをしている地域もある。飯南高校でも、地元のスキークラブ員が高校生の指導をしており、地域住民と学校が一体となって、特色を生かした学校づくりに励んでいる。ことしの春も、飯南高校でスキーがしたいということで山口県から入学があった。そういう風に、地域が一体となって地域の特色を盛り上げていくことが重要である。

飯南町の誘致企業の人が、工場を大きくしたいと思っても技術者がいないということをよく言われる。そうであるならば、高校のときから工業系の大学を目指して勉強し、本会社に5、6年勤めて技術を身につけ、飯南町に帰り、それが中核となってその企業を繁栄させるというのも、特色ある学校づくりと言えるのではないか。

先ほどから中山間地域には高校が必要だと言ってきたが、そう言う以上は、その地域の行政や住民が学校と一体となった取り組みや支援をしていかななくてはならない。飯南高校の場合、旧赤来、頓原両町で1千数百万円の税金を使って高校をもり立ててきた。今は700万円ぐらいになっているが、そのかわり町民挙げて物心ともに応援していこうということで、昨年「プロジェクト21」という組織を立ち上げた。そういうふうにみなで飯南高校と地域を元気よくしていこうという取り組みをしている。

<高校、及び教職員の配置>

先ほどから言ってきたように、一つの通学可能なエリアに高校が配置されることは非常に大切なことである。そのときに、これまでは行政圏域で考えることが多かったが、道路整備が進んだ現状を踏まえて、もっと範囲を広げる必要があるのではないか。

また、今、飯南高校の成果が上がっていることについては、先生方の熱意や努力に負うところが大きいし、2学級ということで教職員数がある程度確保されていることも大きな影響があると思っている。

ただ一方では生徒数の減少という現実があるので、地域の内外、あるいは県外からも目指してもらえるような高校づくりを進めなくてはならない。そのためには、情熱ある先生の育成が必要だし、教職員数も、小規模化するのに合わせてただ減らすのではなく、過疎地域の高校には基準より多くの教職員を配置するような制度も必要ではないか。ポスト過

疎法の動きの中で、そういう運動もしていかなければならない。

また、こうして一生懸命育てた人材は、都会に出すのではなく、地域のリーダーとして活躍してもらえるように、我々としてもしっかりと受け皿づくりをしていかななくてはならないと思っている。

<質疑>

委員

2つほど意見を言わせていただきたい。

1つ目は、今スキーの話が出たが、スキー場が閉鎖されるという話を聞いて、ぜひ残してもらおうようお願いしたい。町としても御尽力いただくようお願いしたい。

2つ目は、松江市が女子高の1学級の定員を30人とするために6人ほどの教員を市でまかなうという大英断をされた。これまではとても無理だと思っていたが、それが実現したということは、例えば町で4人ほど教員を持つから何とか2学級維持を認めてくれ、30人定員にしてくれという要望が出た場合、果たして認められるかどうか。あるいはそういう試みを県自体としておやりになる考えがあるかどうか。

山崎氏

スキー場については、今いろいろ検討しているところである。

30人定員の問題については、いろいろなやり方を駆使して、実現できるようにこの委員会でも提言していただきたい。

教育長

標準法では生徒の収容定員に応じて教員数が決まるので、それを前提としてやる。だから、クラス数が維持できるだけの生徒数が確保できれば、それに見合う教員数は現行の標準法で確保できるということである。財政論の部分については、この場ではコメントを控えたい。

委員

どの学校のPTAも会員の数が減ってきて厳しい財政状況にあるが、先ほど話にあった飯南高校に対する年間700万円の補助は、今後とも引き続き維持できそうか。

山崎氏

非常に厳しいが、地域の高校として飯南高校を必要としている以上、できるだけことはしていこうと思っている。

意見発表者2 松原勇（島根電工株式会社 人事部部長）

私は、企業として専門高校卒業生を雇用するという視点で意見を述べさせていただく。純粋な教育という視点とは少し違う部分があるかもしれないが、その点については御了解いただきたい。

本社は、関連会社3社と島根電工グループを形成し、日ごろの事業や求人採用を行っている。電気工事、給排水衛生工事、空調工事、通信工事、IT関連工事などを行っている。産業分類でいくと建設業に分類される企業である。

ここ3年間の採用状況について紹介する。

平成20年4月の求人採用状況は、採用予定数10人に対して工業高校卒業生が7人、その他の高校の卒業生が2人となっている。採用予定数の10人は、すべて工業高校卒業生を想定していたが、7人という結果になった。平成19年4月は、採用予定数10人に対して工業高校が5人、18年4月は採用予定数8人に対して工業高校7人ということで、ここ3年、工業高校卒業生が採用予定数を充足していない。

<企業の社会貢献>

最初に、当社が考える企業の社会貢献について述べると、「雇用」「納税」「人材育成」の3つが中心になると考えている。「雇用」というのは、現在勤めている従業員をきちんと守り、これからも継続して雇用していく。また、会社を発展させていくためにさらに増員していくということである。「納税」というのは、納めた税によって国や県が発展していくということである。「人材育成」というのは、仕事を通じて専門分野の知識や技術・技能を伸ばしていく。それだけでなく、人間的な部分もあわせて伸ばしていくということである。また、いわゆる文化活動とか、福祉活動、ボランティアというのも、企業に求められるものだと考えている。

<地元就労者の確保>

新聞等でも言われているとおり、現在、製造業は非常に好況で、当地方においても元気

がある。製造業の国内回帰という動きもあるので、そういう影響もさらに出てくるのではないか。ところが、その一方で、地場企業、特に建設業は非常に疲弊しており意気消沈している。

元気な製造業はもちろん多数の採用を考えるだろうし、疲弊している企業といえども、世代交代とか会社そのものの存続を考えると、ある程度の採用はこれからも必要になってくる。したがって、少子化といえどもやはり就労者の確保は大きな課題である。

<高校の再編成>

以上のことを前提に高校の再編成について考えを述べるなら、こちらの勝手な言い分かもしれないが、専門高校は地元企業への就労者供給という視点を今まで以上に強化していただいて、地元企業の求人が充足できるような学科やクラスの再編成をお願いしたい。生徒数の減少につれて学科やクラスが減るのはやむを得ないだろうが、できれば地元が求める求人を確保できるようにしていただきたいというのが企業としての願いである。

そのためには、企業側の事業調整とか、企業が求める人材についての調査なども必要になってくると思う。場合によっては、学校単位で学科を考えるのではなく全県的に考えてもいい。例えば、県内4つの工業高校すべてに電気科を置くのではなく、出雲工業高校だけに電気科を置くとか、松江工業高校だけに機械科を置くとか、いろいろな考え方があると思う。

それから、高校としての地元企業への売り込みということも考えていただきたい。「待つ進路指導」から「攻めの進路指導」への転換ということである。地元から求人が来ないとか、求人の出足が遅いとか、かねてから言われていたが、求人票が到着するのを待つのではなく、学校の方から企業に出向いて行ってアプローチするというのもこれからは必要になってくるのではないか。

<高校1、2年生の指導強化>

就労意識とか職業意識、それから地元活性化の意識、そういう意識を、入学直後から強化していただきたいと思う。

せっかく専門高校で勉強し就職しても、すぐに退職、転職したり、フリーターやニートになってしまえば、本人にとっても非常に不幸なことである。そういったことが起こらないように、専門高校に入学した生徒には、入学直後から就労意識や職業意識を育てるような指導を強化していただきたい。

あわせて、地元の活性化とか、自分が将来この地域を担っていくんだという気概を持つ

ような指導もしていただきたい。

また、就職指導では、ぜひ地元に残ってほしい、地元優先に考えてくれというような指導をしていただきたい。職業の選択は本人に任せるしかないが、本人がどうしようか迷ったようなときには地元というアドバイスをしていただくと、地元の企業としてはうれしい。都会に出てもUターンで戻って来る人はたくさんいるが、そうであれば初めから地元に残って地元のために働いた方がよいという指導もしてほしい。

<行政の地元就職援助>

行政へのお願いとしては、地元就職に対する援助にさらに力を入れていただきたい。

まず、地元企業への早期求人の働きかけが必要である。地元企業の中には、求人の出足が遅いとか少ないということが依然としてあるだろうから、商工労働部や教育庁がお互いに協力し合って企業に働きかけていただきたい。

また、若者の定住対策をもっと強力に押し進めていただくと、就労意識や地元への就職意欲がさらに上向いてくるだろう。例えば、高校を卒業して地元就職した人には、家庭を持って独立するとき県営住宅に格安で入居させるとか、いろいろな方法が考えられるのではないか。

<質疑>

委員

20年度の採用数7名というのは、応募者がどの程度あったの7名なのか。

松原氏

応募者は8名だったと記憶する。ここ数年は応募者数が採用予定に満たない状況が続いている。

委員

先ほど学校側からの売り込みをという要望があったが、企業側からの売り込みはどうか。企業の売り込みがよければたくさんの応募者があって、20名の応募者の中から7名しか採用できなかったということもあり得るのではないか。

松原氏

そのとおりだと思う。学校が悪いとか生徒が悪いということではなく、企業の努力がやはり一番大きな問題だと思う。

当社の場合、ここ3年は採用予定数を充足していないが、何十年も継続して採用を行っているので、しばしば学校訪問をして卒業生の状況を報告したり継続的なアプローチを行っている。ところが、それにもかかわらずここ3年は予定数を充足していない。これには何かほかの要因があるのではないかという気がする。

もちろん、当社の会社としての魅力とか、そういう要因もあろうから、会社の中身をよくしていくことにももっと力を入れていく必要がある。

委員

企業がもっと魅力をアピールして、親たちがそちらへ目を向けるようにならないといけない。それがまだ不足しているのに、学校や行政で何とかしろという傾向が強過ぎるのではないか。

松原氏

鳥根県内にも企業がたくさんあるが、今まで求人したことがないところでは、求人の仕方や求人票の書き方もわからないという企業があるのも事実である。

委員

たとえば、自動車産業の中心は名古屋と言われてきたが、実は今自動車産業が一番伸びているのは福岡県である。それは計画的、持続的に企業誘致に取り組んできた結果である。関連産業もあり非常にすそ野の広い産業になっている。三重県なども長い期間をかけて誘致している。

行政がこういう取り組みを継続し成果を上げていくことが、高校の在り方を変えることにもつながるし、税収増や定住化にもつながるのではないか。高校の分配の議論も必要だが、受け皿の充実に対する行政の取り組みも非常に重要だと思う。

教育長

今までは県内就職あるいは県外就職というマクロの数字だけを見て、ことしは県内就職

率が高かった低かったという議論が多かったと思う。

しかし、個別に見ていくと、例えば島根電工のように、継続的に毎年雇用していただいている企業、このレベルの生徒はここが必ず採ってくれるという企業の存在は、学校の進路指導としても一番ありがたい。県内の企業で連携して、A社で採用がなくてもB社とC社を合わせると毎年4人なり5人なりは確実に採用してくれるという、そういう関係をつくっていきたいと思っている。

意見発表者3 岡本昭二（浜田水産高校後援会会長、島根県議会議員）

<水産業と学校の連携>

ことしの2月議会で水産高校について質問したときに、浜田水産高校がどういう状況か調べてみた。そのとき一番驚いたのは、水産高校でありながら卒業生で水産業につくものが2、3人しかいないということだった。これは隠岐水産高校も同様だった。

また、地域と学校との連携がほとんどなかった。浜田水産高校の近くには県の試験場や山陰有数の漁港である浜田港があるのに、その間の連携が一切ないという現実があった。地域と学校との連携が子供たちを育て、最終的に地域に残ったり水産業の担い手になったりという結果につながるように思うが、そういう役割分担が、地域と学校との間でできていないように感じた。

どんどん子供が減ってきて、水産高校だけでなく他の高校でも、学校や学科の維持が難しいという現実があると思う。にもかかわらず、水産高校は学校の論理だけで動いていて、水産業という産業とのリンクができていない。また、県の水産計画の中に水産高校の役割が全く位置づけられていない。地域との連携とか島根県の水産計画にのっとった教育活動が、最終的には、水産業の担い手づくりとか若者定住につながっていくと思う。それがこれまでは抜けていた。ちょうど水産計画の見直しの時期でもあるので、力を入れていこうと考えている。

<水産業の新たな流れ>

もう一つは、60年の学校の歴史の中で水産業そのものが随分変わってきた。大型船ではなかなか魚が獲れなくなり、島根県の水産計画の中でも、つくり育てる漁業とか、藻場の整備とか、資源をつくる水産業という方向に流れが変わってきた。そういう水産業の流れから全く離れたところに水産高校があるべきではないと考える。

他県の水産高校が統合し総合選択制になって、水産に関する学習が以前に比べ十分でなくなってきたという話をよく聞く。水産高校は、地域に根差して、水産業の担い手や後継者となる人材を育てるものだから、40人学級とか定数にこだわるべきではない。極端な考え方かもしれないが、子供が減っても、30人でも40人でも水産高校を単独で残すべきだと思っている。

これからはつくり育てる栽培漁業が重要であるなら、3年間でさまざまな体験をさせ漁業を理解させた上で、水産試験場に研究生とか研究員として残す。そして若者定住につなげていく。そういう産業活性化の役割を水産高校も担うべきではないか。

<高校生に求められるもの>

この間、商業高校の先生に聞いた話だが、80名の生徒が地元就職を希望したのに、そのうち地元採用されたのは20人不足だったという。商業高校でも地元と連携がとれていないため、どういう人材を企業が求めているかわかっていない。就職時期になって先生方がお願いしますというだけではなかなか希望がかなえられない。例えば、ITとかそういう能力が必要なら、3年間のカリキュラムの中にそれを入れてもいいのではないか。

江津市が行っている江津工業高校のアドバイザー制度のように、他の専門高校も地元が求める人材を把握する努力が必要である。それを先生にさせるのがいいか、県職員や専門のアドバイザーがするのがいいかわからないが、そういうことに学校として取り組むことが必要だと思っている。

地元就職しようとしてもなかなか高校生が採ってもらえない理由の一番は何かというと、生徒が常識に欠けていて、あいさつもできないから、採用しても1年ぐらいは使い物にならないということがある。そのため高校生よりも大学生を採った方が即戦力になっていいということになる。高校生をゆっくり育てる余裕はないと企業の人に言われたという話を何人もの人から聞いた。

県立大学が、就職率で他の有名大学をはるかにしのいでいる理由の一つがこのことである。成績は10点、20点低くても、人間性や一般常識がどの大学よりもすぐれているということで高い評価を受けている。

もちろん、これは高校だけがすることではなく、学校と地域と家庭がそれぞれ役割分担をして、きちんとした形で子供を育てていかないといけない。小学校に上がるときに、机につくこともできないような子供が多いという話も聞く。幼稚園は幼稚園で、小学校は小学校で、上級学校に上がるための教育がしっかりできれば、今のような問題は解決すると

思っている。

< 拠点校の必要性 >

今、再編成の議論の中では、4学級から8学級が高校の適正規模とされているが、これだけ人口減少が進んでくると、たとえば石見地方でもほとんどの高校が4学級以下になってしまう。

そうであるなら、それぞれの地域に拠点校をつくるという考え方があってもいいのではないか。たとえば、浜田高校は長い歴史の中ですばらしい人材を輩出し、津和野町から邑智郡まで優秀な生徒が集まり全国に散らばっていったという歴史を持っている。これが4学級、3学級になってしまうと、地域の優秀な子供までほかへ流れていく可能性がある。やはり優秀な生徒を育てる拠点校をつくるべきである。

浜田高校の歴史を見ると、40年代に入ってどんどん子供がふえて、商業科と家庭科を今の商業高校に離し、それでもまだ子供が多いから江津高校をつくったという経緯がある。だから、再編成をするのであれば、そういう経緯をふまえて拠点校をつくるべき。

< 高校の再編成について >

地域に学校がなくてはならないと地域の皆さんは言われるが、学級数が減るから何とか地域の子供を地域の高校に入学させてほしいと言っても、相当数の子供がよその地域の高校に進学している現実がある。高校はなくてはならないが、そのための協力はしませんということではつじつまが合わない。

水産高校と商業高校を一緒にするという意見もあるが、そうすると地域の拠点校であるべき浜田高校が4学級以下になる可能性がある。水産高校と商業高校を統合して総合学科にするという意見もあるが、総合学科の高校の中には余りいい状況にはなっていないところもある。したがって、再編成を考える場合、水産高校はほかの高校と一緒にするべきではない。たとえ生徒が20人になっても単独で残すべき。今、日本海側には水産高校があるが、瀬戸内海側にはない。そういう地域からも子供がやって来るような魅力のある学科、たとえば魚をつくり育てる水産資源学科でもつくって、全国からでも人を呼べるような学校にしてはどうか。

会長

大変刺激的な問題提起だったと思う。学校というのは地域とともに、地域と一体的なあり方を考えなければならないということである。また水産高校自体のあり方、さらにはも

う少し広い地域における拠点校づくりというような問題も提起していただいた。

意見発表者 4 安部和子

(隠岐水産高校後援会会長推薦、隠岐の島町議会議員)

< 地域産業とのかかわり >

隠岐水産高校と地域産業とのかかわりであるが、まず合併となった漁業同組合 J F しまねがある。職員の 70% 強が水産高校の O B で占められている。高齢化が進み、新卒者は少なくなっているが、水産高校での学びがあったからこそ、今日まで継続できていると思う。経験豊かな漁師に育っていくには、水産高校で基礎を学ぶことが必要である。

隠岐汽船も、島根県に助けていただいて急場をしのいだが、船舶乗組員 88 名のうち、実に 80 名が隠岐水産高校の O B である。隠岐島の住民にとって、生活物資の輸送は言うまでもなく、大切なライフラインとして隠岐汽船はなくてはならない存在であり、それを支えるのが隠岐水産高校である。

また、隠岐水産高校の加工技術は地域の評判がとてもよく、塩ジャケとか缶詰は瞬く間に品不足となっている。この水産加工技術をもっと発展させて、地元の特産品に育てていきたいと考えている。

しかしながら、経済の低迷につれて、漁獲量の激減、価格の低迷など悪条件が重なり、水産高校を卒業しても、なかなか地元で漁船に乗って働くことができない。また、三位一体の改革以来、企業も衰退の一路をたどりかねないありようで、新卒雇用もままならぬ状況である。

このような状況の中、費用対効果が見られないからといって、この隠岐島から水産高校を引き揚げてしまえば、人口流出は一層進み、島はますます衰退の一途をたどることになる。本当にそれでいいのか。

< 漁業をめぐる動き >

平成 16 年、隠岐の島町の町長は、国の間伐材魚礁の施策に目をつけ、再三再四水産省に働きかけて、隠岐島に誘致することに成功した。しかし、これだけで魚を呼び寄せることは困難である。やはり自然界にたくさん魚がいることが一番望ましい。では、そのためにはどうすればいいのか。魚がたくさんいれば水産高校を卒業して漁師として働くことができる。

そこで、隠岐の島町では間伐材を利用した木質バイオマスに注目している。森林の手入れをすることによって、ミネラルをいっぱい含んだ栄養価の高い水を大海へ送り出す。そうすればたくさんのプランクトンが発生し、魚が寄ってくるようになる。言うなれば隠岐島周辺の海域すべてが立派な魚礁になるのである。

日本の食の自給率は40%とされているが、フランスやドイツでは自給率100%、アメリカは200から250%とされている。そこで日本は、5年先の自給率60%を目指し、動物たんぱく源から水産たんぱく源へと比重を移すために、水産たんぱく源の自給率を上げることに全力を注いでいる。こういう状況の中で、隠岐島に水産高校がないということは到底考えられない。

<日本人船員の養成>

また、今、海上保安庁の船員不足という問題が浮上している。24時間体制をとるためには船員が足りないのである。ことし隠岐水産高校では6人の生徒が海上保安庁など公の仕事に就職したが、これは専門的な船員を養成する科目が隠岐水産高校にはあったからである。

もう一つ、海難事故の問題がある。最近なぜ頻繁に海難事故が発生するのか。しかもほとんどが外国国籍のタンカーとか貨物船である。このような船の乗組員は、賃金が安いという理由で外国人ばかり、専門技術を有した日本人乗組員は2、3人だそうである。このことが海難事故の増加につながっているのではないかとされている。日本が真の海運立国を実現するためには、すぐれた日本人乗組員をたくさん養成する必要がある。いずれ高度な水産技術を習得するために、全国から若者が隠岐島へやってくる。私はそう思っている。

<質疑>

委員

魚を呼び寄せるための魚礁など、積極的につくっているということだが、生徒を呼び寄せるための方策は何かあるか。たとえば隠岐に住んで学校に行きたいと子供に感じさせるものである。

昨年、水産高校を訪問したときも、不登校だった生徒が登校するようになった、笑顔のなかった生徒に笑顔が生まれるようになったという話を聞いた。島根県にも不登校の生徒はたくさんいるから、水産というものに興味を持っている子供を集めれば、立派な教育が

できるのではないか。

安部氏

島外から生徒を連れてくるには宿舎が要る。今の水産高校の寮は収容定員が約50人しかない。そういう問題も解決しなければ、全国的に生徒を募集することは難しい。下宿とか民泊といったことも考えられるが、受け入れ体制を先につくって、さあ、いつでもいらっしやいという形にすることが必要ではないか。

委員

先ほど同じ水産高校である浜田水産高校の後援会長から話を伺ったが、生徒が少なくなっても浜田水産高校は絶対残すべきだという意見を述べられた。その点、安部さんとしてはどう思っておられるか意見を聞かせていただきたい。

安部氏

浜田水産高校と隠岐水産高校は特色的に分けるべきだと思う。隠岐水産高校は人材育成に、立派な船員を育てることに力を入れていくべきではないか。浜田水産高校は製造課程が非常に盛んであるから、そういうふうにすみ分けをしていくと、両校ともに生き残ることができるのではないか。

教育長

地域の産業として見たときの水産業の在り方について話を聞かせていただいたが、それと水産高校とをリンクした議論が今までなかったように思う。

我々も県民に対する説明責任があるから、単に残してくれ、残してくれという議論だけでは難しい。こういう理由で必要なんだという論理構成が必要である。その論理構成で私が一番求めたいのは、隠岐の地域産業、特に水産業をこれからどう発展させていくかということである。その中で水産高校はこういう役割を果たすのだという展望がほしい。毎年これくらい的人数が地元の産業のニーズとしてほしいという、産業と高校がリンクした議論が今まで不足していたと私は思っている。隠岐の島町議会でもぜひそういう議論をしていただきたい。

委員

産業と高校のリンクについては私も賛成である。

今、隠岐では栽培漁業に力を入れておられる。魚だけではなく、隠岐モズクとか新たな水産資源の育成も含めていろいろな試みをしておられて、そのために多くの人材が隠岐に入ってきている。

隠岐島民ではないかもしれないが、他の地域では得がたい人材が、今、隠岐の水産業に集まっているわけで、水産高校の生徒にとっても非常にいい刺激となるだろう。そういう恵まれた環境をうまく水産高校の生徒に結びつけような取り組みを進めていただきたい。そのことが、隠岐の水産業のこれからの発展や人材育成につながると思う。

議題（２）その他

平成20年度 県立学校入学定員の概要について

事務局から資料をもとに概要を説明。

前回から持ち越しの議題について

「県立高校における生涯学習社会への対応」と「県立高校における特別支援教育への対応」の2つの議題は、次回のところで御議論いただくこととしたい。

次回の開催日

次回の開催日については、11月12日とお知らせしていたが、諸般の事情から12月13日木曜日の14時半から17時に変更させていただきたい。

委員

先ほど来年度の入学定員について御説明いただいた。これで平成11年度の基本計画に基づいた再編成が終わったわけだが、この基本計画や16年度からの後期再編成計画と、20年度の状況はほぼ同一と考えていいか、それともいろいろな事情で変わった部分があるのか、教えていただきたい。

事務局

基本的には後期再編成計画に沿ってやっているが、学科の改編については、最近の情勢を踏まえて一部修正したところもある。生徒数の見込みが少し違っていたケースもあるが、原則は基本計画に基づいてやっている。

委員

ということは、ほとんど例外なしという理解でいいか。学科もほぼ基本計画のとおりになっているし、学級数も若干生徒数の見込みが変わって、例えば1学級減のところが減らなかったとかいうことはあるが、それは極めて数例というふうに理解してよろしいか。

事務局

基本計画には「生徒数の推移によっては」という表現になっている部分もあるので、そういう意味でいえば基本計画の範囲内と言える。

委員

こういうところが基本計画と違っていたということがわかる資料を示していただけると参考になる。

委員

平成11年に出した基本計画とはかなり違って来たということではないか。だから、基本計画ではこうなっていたが、こういう理由でできなかったとか、そういうことを明確にしておかないといけないのではないか。たとえば大社高校の総合学科とか、今どうなっているのか不安に感じている人もいる。今度出される答申が今後10年間の基本計画になっていくわけだから、これまでの10年間でできるだけ整理しておかないといけないのではないか。

事務局

次回お示ししたい。

教育長

国がゆとり教育を始めて3年、5年で早くも見直しが必要になったが、例えば総合学科構想も、最初はこういう考え方でスタートしたが、何年かやってみたらこういう問題があったので少し修正が必要であるというふうに、現実をありのままに整理させていただきたい。

会長

私は財務省の独立行政法人の評価委員も務めており、独立行政法人やいろいろな機構の評価をするが、そういうときも同じ問題が出てくる。

法人というのは、出発点と中期目標、中期計画の達成点との突き合わせをかなり厳しくやる。しかし、当初の予定とは違って大きく変化するため、中間地点で部分的な見直しをし、それから6年たった後もう一度総合的に再評価してよりいい方向に持っていく。

それに比べて、政府の経済計画はそこまでできない。つまり大きなスケールのものほど難しいわけで、教育というのはその中間ぐらいになるのではないか。

教育監挨拶

ふだんは御意見をいただく委員の皆様、きょうはそれぞれ立場の異なった4名の方々の意見を聞いていただくということで、かえって苦痛だったのではないかと思う。私も聞きながら、そのまま全部この会議で実行することが非常に難しい部分や、今まで御検討いただいたことと重なる部分もあったように感じている。

最終的には、子供たちにとってどういう高校が一番いいのかという観点で、委員の皆様方に御協議いただくようになろうかと思う。きょうの意見も参考にさせていただいて、次回以降、最終のまとめまでどうかよろしくをお願いしたい。